

改定の概要

○国のDX推進計画を踏まえた改定

改定の概要	改定箇所と内容
① 自治体フロントヤード改革を推進	重点取組事項および戦略1に掲げた「行政手続きのオンライン化」を修正
② 公金収納におけるeL-QRを活用	重点取組事項および戦略1に新たに追加
③ デジタル原則を踏まえた規制の点検・見直しを実施	戦略3に新たに追加

○市のこれまでの取組や今後の方針を踏まえた改定

改定の概要	改定箇所と内容
④ 利便性が高く、ニーズに合った新たなGISシステムを再構築	戦略3「基盤整備・構築」GISに関する取組内容の変更
⑤ デジタルスキル習得による女性の多様な働き方を支援	戦略3「基盤整備・構築」現役世代のスキルアップの実践に取組を追加
⑥ DXチャレンジプロジェクト「AI提案信越自然郷旅プラン構築」に係る費用対効果や既存民間サービス状況等を踏まえてプロジェクトから除外	DXチャレンジプロジェクトから除外

以下、取組の概要

① 自治体フロントヤード改革

■ 単なる窓口業務のデジタル化にとどまらず、住民との接点の多様化や業務全体の効率化を通じて、業務プロセス全体の見直しとバックヤードとの一体的な改革を目指すもの



○ 自治体フロントヤード改革とは、2023年に「自治体DX推進計画」の重点取組事項として盛り込まれた概念で、住民と行政との接点、つまり「フロントヤード」の業務を改善しようという取組

○ 住民に直接関わる窓口業務やオンライン申請といった目に見える接点に加えて、バックヤードにおける業務も含めて、全体最適を図ることが、総務省が進める自治体フロントヤード改革

⇒住民サービスの利便性向上と職員の業務効率化によって、行政運営の持続可能性確保を目指す総合的な変革

② 公金収納におけるeL-QRの活用


資料A

地方公金のeLTAX経由での納付

- eL-QRを活用し、令和8年9月以降、公金の電子納付が可能に
 - 住民や事業者の利便性向上に加え、地方公共団体・金融機関の業務効率化を目指す
- 地方税共同機構、地方公共団体、金融機関、関係省庁と連携して準備を進めているところ
- eL-QRを活用した公金収納のデジタル化に対応するための**財務会計システム等の改修にかかる経費**について、**令和7年度より新たに創設するデジタル活用推進事業債の対象とする**

■ eLTAXを通じた電子納付(イメージ)

地方税統一QRコード(eL-QR)



納税者

- ① eLTAX操作
※地方税お支払サイト
- ② スマートフォン操作
PAY
- ③ 金融機関窓口
BANK 受付

地方税の全税目で活用可能 + 地方公金へ拡大

eLTAX

共通納税システム

地方公共団体

eL-QRを活用した公金納付の対象

- ア いずれの団体も相当量の取扱件数がある公金
(国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料)
- イ その性質上、当該地方公共団体の区域外にも納付者が広く所在する、公物の占有に伴う使用料としての性質を有する公金 (道路占用料、行政財産目的外使用許可使用料、港湾法上の占用料等、河川法上の流水占用料等)
- ウ 普通会計に属する全ての公金 (歳入歳出外現金のうち、普通会計と同一の口座において受け入れられる公金を含む。) 並びに公営事業会計に属する公金のうち水道料金および下水道使用料

3

③ デジタル原則を踏まえた規制の点検・見直し

取組の意義

○アナログ的な規制におけるデジタル化への障害の解消

→ 条例や規則などのアナログ的な規制は、業務改革の妨げとなったり、規制を理由としたデジタル化の推進への懸念を招く要因となる。これにより、法令違反の可能性や事務の効率化が進まないといった課題が生じる。アナログ規制の点検と適切な見直しは、このような障害を解消し、法令遵守と効率的なデジタル化の促進を可能にする。

○人材不足の解消と職場環境の改善

→ 従来のアナログ的な業務運用は、デジタルネイティブ世代にとって非効率で理不尽に感じられる場合があり、それが早期退職や採用難の原因となることが懸念される。規制の見直しとデジタル化の推進は、職場環境の改善につながり、人材確保と定着を促す。これにより、地方公務員など各現場での人材不足問題への対応が期待される。



行政手続きのオンライン化の推進、文書管理・決裁システムの運用に続き、デジタル前提で業務を「再設計」するために必要不可欠な取組

例：書面掲示規制

飯山市公告式条例

第2条 条例を公布しようとするときは、公布の旨の前文及び年月日を記入してその末尾に市長が署名をしなければならない。
2 条例の公布は、市役所前掲示場に掲示して行なう。

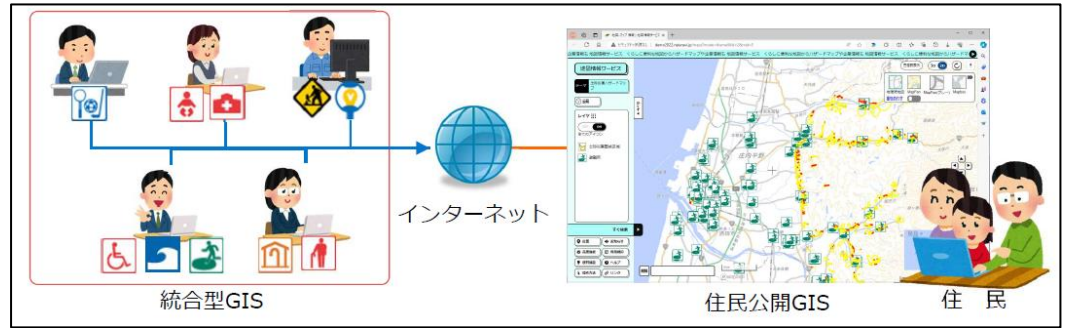
④ 利便性が高く、ニーズに合った新たなGISシステムを再構築

戦略3「基盤整備・構築」に掲げた取組事項を修正(「GIS関係」に取り組みを追加)

(取組の概要)

公開型GISを活用したデータのオープン化の推進

市が保有するさまざまなデータを搭載し、企画立案への活用を図るほか、公開型GISとの連携により、インターネットを通じて、PCやスマートフォンを利用しながら必要な情報を「誰でも、いつでも、どこでも」簡単に活用できる環境を整備し、住民等の利便性向上を目指す。

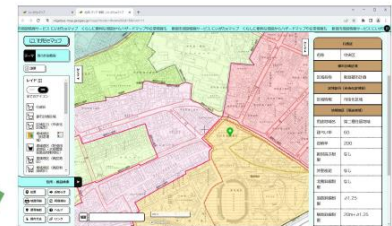


(2) テーマに合わせた情報を提供

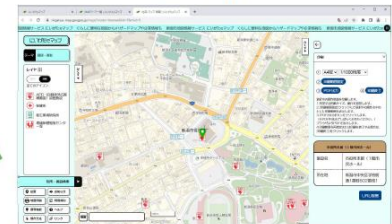
住民向けの情報(公共施設や医療機関、高齢者施設)、企業向けの情報(都市計画情報、道路網図)など、テーマに合わせた地図を閲覧できます。



テーマ表示



企業向け



住民向け

©Nakano AI System.

©新潟市地図情報サービス「いいがたeマップ」 23

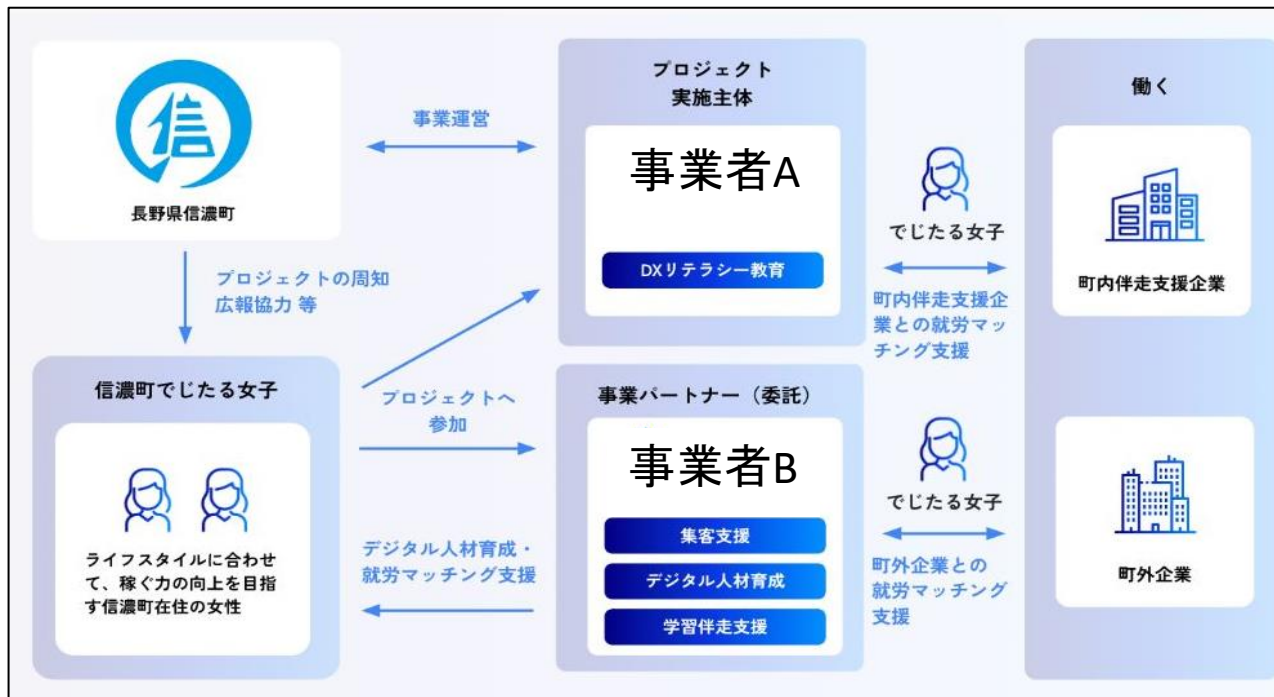
⑤ デジタルスキル習得による女性の多様な働き方を支援

戦略3「基盤整備・構築」に掲げた取組事項を修正（「現役世代のスキルアップ関係」に取り組みを追加）

（取組の概要）

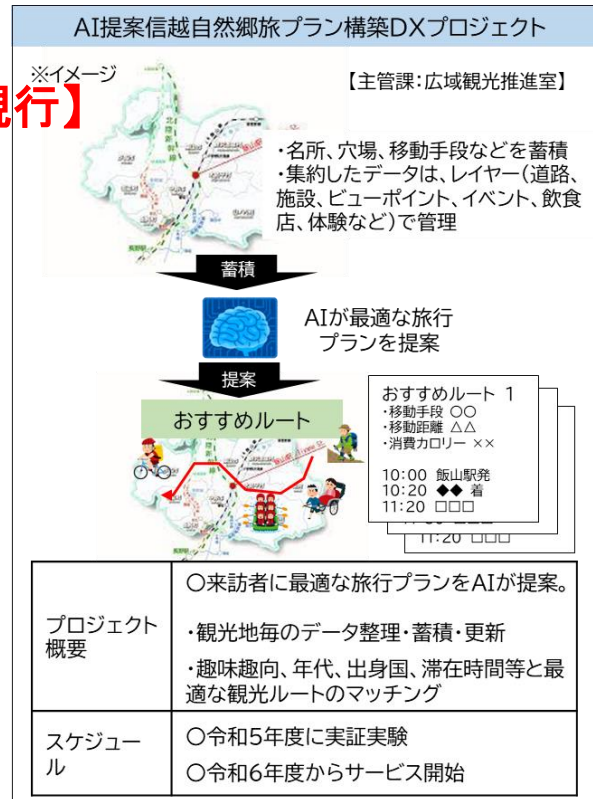
デジタルスキル習得 女性の多様な働き方支援事業・・・女性雇用創出と多様な働き方を推進

パソコンの基本操作が可能な女性を対象に、デジタルスキルの習得を通じて、個々のライフスタイルやキャリアに応じた多様な働き方を実現することを支援し、地域企業のDX化担う人材の育成、起業家の育成を目的とする。



事業のイメージ: 信濃町でじたる女子プロジェクトHP(事業者部分を一部加工)

⑥ DXチャレンジプロジェクト「AI提案信越自然郷旅プラン構築」を除外



費用対効果等を踏まえ、実施しない